

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢代 秀己
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号
【電話番号】	0422-39-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 座間 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号
【電話番号】	0422-39-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 座間 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	18,232,036	16,533,664	5,987,299	5,566,348	24,648,026
経常損益(千円)	224,341	361,365	45,763	72,410	355,934
四半期(当期)純損益(千円)	264,029	713,342	3,473	157,573	60,170
純資産額(千円)	-	-	4,268,295	3,351,688	4,065,903
総資産額(千円)	-	-	8,086,761	6,830,106	8,965,526
1株当たり純資産額(円)	-	-	328.15	257.37	312.42
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	20.37	55.06	0.26	12.16	4.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.6	48.8	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,189	1,287,984	-	-	235,048
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,137,522	1,501	-	-	1,094,436
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	496,769	101,845	-	-	549,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,193,102	2,335,872	3,724,199
従業員数(人)	-	-	434	420	426

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。

4. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	420 (2,707)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1ヶ月170時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	219 (2,304)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員（1ヶ月170時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「仕入実績」を記載いたします。

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
寿し直営事業	持ち帰り寿し	1,359,127	88.8
	回転寿し	223,142	87.6
	宅配寿し	400,196	96.7
	小計	1,982,465	90.1
寿しFC事業	常温食材	35,434	59.1
	冷凍食材	282,568	108.0
	資材その他	35,724	69.9
	小計	353,727	94.9
合計		2,336,193	90.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
寿し直営事業	商品販売 持ち帰り寿し	3,302,054	92.2
	回転寿し	533,928	89.2
	宅配寿し	1,109,523	98.2
	小計	4,945,506	93.1
寿しFC事業	食材販売 常温食材	54,357	58.1
	冷凍食材	431,822	105.1
	資材その他	54,705	68.2
	ロイヤリティ収入	79,955	86.7
	小計	620,842	91.7
合計		5,566,348	93.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

直営店の商品販売実績

直営店販売の地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	店舗数
北海道	844,479	97.4	50
東北	217,900	102.8	18
関東	3,171,451	91.4	290
中部	560,826	96.3	44
近畿	58,900	75.8	7
中国	91,950	90.4	12
合計	4,945,506	93.1	421

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数であります。

3. 売上高には、期間中において新設又は譲受により開店した店舗及び閉店した店舗の売上高を含んでおりません。

(4) 小僧寿しフランチャイズ・チェーンの総売上高及び販売店舗数

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成され、加盟者に対して常温食材、冷凍食材及び資材その他を販売するとともに、加盟者の総売上高に連動したロイヤリティ収入を得ております。

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		
	加盟販売店 第3四半期総売上高 (千円)	前年同四半期比(%)	販売店舗数 (平成22年9月30日現在)
北海道	986,876	97.5	66
東北	348,168	99.7	40
関東	3,619,159	90.8	355
中部	619,846	94.6	52
近畿	252,379	82.6	31
中国	565,317	92.2	64
四国	562,553	89.9	66
九州	229,024	90.3	43
海外	86,732	90.5	8
合計	7,270,052	92.1	725

(注) 1. 北海道、東北、関東、中部、近畿、並びに中国には、直営店及び子会社の商品売上高及び店舗数(前頁参照)を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

経営に重要な影響を及ぼす事象等

前連結会計年度においては、中期計画として策定した諸施策の効果もあり、前第2四半期連結会計期間より継続して営業利益の計上となり事業構造の改革が進み、営業キャッシュ・フローは改善が見られたものの当第3四半期連結会計期間ではマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から9月30日まで）における我が国経済は、一部企業に収益改善が見られるものの、円高のさらなる進行により輸出産業を中心とした業績の悪化が懸念され、また、失業率の高止まりした雇用状況、個人消費の低迷など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、低価格商品、クーポン、割引等を交えた販売競争が恒常化してきており、消費者の価格志向がより鮮明になってきております。

このような状況の中で、当社グループは、収益改善に重点を置き、地域に合わせたメニューの変更、お待たせのない商品の品揃え、お客様に魅力ある商品の提供と集客を狙った販売促進策を投入いたしました。また、不採算店舗の閉鎖及び食材の加工場（フレッシュセンター）の集約化を進めております。

マーチャンダイジング部門では、仕入ルートの見直し、海外での加工ネタの調達、食材の統合化を進め原価低減策に努めるとともに、冷凍ラインを活かした新物流体制への移管を行い、マグロを中心とした品質の向上を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は店舗閉鎖と既存店前年同期比が94.8%となったため55億66百万円（前年同期比7.0%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては販売費及び一般管理費の圧縮を進めましたが、営業損失89百万円（前年同期は42百万円の営業利益）、経常損失は72百万円（前年同期は45百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として減損損失32百万円の発生等により四半期純損失は1億57百万円（前年同期は3百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

寿し直営事業

寿し直営事業におきましては、持ち帰り寿し店舗として「小僧寿し」及び「鯨のいつき」、回転寿し店舗として「活鮮」、宅配寿し店舗として「札幌海鮮丸」を展開しております。「小僧寿し」店舗では、重点販売商品の品揃え充実による販売の機会損失の撲滅、店舗外からの売上獲得のための外販活動の強化、リピートによる集客・顧客化を狙った夏のポイントキャンペーンを実施し、販売強化による売上拡大策を主に取り組みました。「札幌海鮮丸」では、テレビ番組との共同メニュー開発企画による販売促進活動を実施しました。また、潜在ニーズの高い高齢者世帯向けの宅配サービスの開拓を始めております。第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は、「小僧寿し」324店、「活鮮」19店、「鯨のいつき」6店、及び「札幌海鮮丸」72店で、合計店舗数は421店となり、売上高は49億45百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。当第3四半期連結会計期間はFC加盟者へのリニューアルモデル店舗への転換の推進及び教育指導を実施したほか、全国FC会議を開催し加盟者への販売促進政策、直営店実験、携帯クーポン「オトクーポン」企画などの政策投入を行ってまいりました。

寿しFC事業の売上高は、店舗数の減少とそれに伴う食材売上高が減少したため、6億20百万円（前年同期比8.3%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として営業活動による資金の減少があったことにより23億35百万円となり、前第3四半期連結会計期間末に比べ8億58百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は40百万円（前年同期は1億13百万円の増加）となりました。

これは、減価償却費82百万円、賞与引当金の増加68百万円等の資金の増加要因があったものの他の流動負債の減少1億67百万円等の資金の減少要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は0百万円（前年同期は38百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産取得による支出22百万円等の資金の減少要因と敷金の返還による収入19百万円等の資金の増加要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は32百万円（前年同期は1億31百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出11百万円、リース債務の返済による支出20百万円等の資金の減少要因によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等に対する対応策

「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

当社グループでは、新たに「小僧寿しブランドの進化と創造」を掲げ、これまで実施してきた諸改革を承継しつつ、商品やサービスのブラッシュアップと新規マーケットの開拓を進め、業績の向上に取り組んでまいります。

小僧寿し直営店舗においては、売上拡大策として、将来的にも外食市場の主要層となる30代をターゲットとした商品の開発、投入を行っていくほか、これまでの販売促進手法の見直しを行い、若い世代層向けに携帯電話に加えインターネットでの訴求も積極的に取り入れてまいります。

一番の課題である販売ピーク時対策として、製造計画の精度を上げ、重点商品の品揃えを充実させることにより機会損失をなくし、売上の向上につなげてまいります。同時に、店舗毎に作業の見直しと標準化を進め生産性の改善を図ることにより経費面での削減を進めてまいります。

また、作り立ての商品提供を行う店舗と作り置き品の品揃えを充実させた店舗の2タイプのモデル店の実験を開始しており、今後の横展開を視野に入れております。

子会社の㈱札幌海鮮丸においては、高齢者世帯の開拓やインターネットでの受注システムを開始し、マーケットの拡大を図ってまいります。

寿しFC事業においては、加盟者の既存店売上は未だ回復には至っておりませんが、加盟店のリニューアルモデル店舗への転換を推進してまいります。また、新たに全国FC会議を開催し、討議、伝達だけでなく、指導を含めた政策を進めてまいります。

マーチャндаイジング機能の強化策の一環としては、計画購買、グループ購買の強化による仕入価格の低減を引き続き進めるほか、同一食材の統合化や在庫圧縮、冷凍ラインの構築によるマグロを中心とした品質向上とトータル原価の低減を図ってまいります。

経費面では、全社的な事務業務の統合や要員計画の見直し等による人的資源の最適化を図る一方、本社事務所の移転及びその他事務所の統合化を図り、効率的な経営に努めてまいります。

商品政策としては、新メニューの投入、親会社である㈱すかいらーくの食材を使用した商品の開発、効率的なイベント商品の投入や他業種との提携企画を行うことにより、売上と利益の向上を図ります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	13,188,884	-	1,458,500	-	1,792,247

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 234,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,892,000	25,784	-
単元未満株式	普通株式 62,884	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,784	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)小僧寿し本部	東京都武蔵野市境南町二丁目10番21号	234,000	-	234,000	1.77
計	-	234,000	-	234,000	1.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	177	180	175	189	190	160	158	135	133
最低（円）	152	136	153	168	143	139	125	115	114

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第3四半期報告書の提出までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,872	1,724,199
受取手形及び売掛金	268,551	491,727
商品	513,726	664,053
貯蔵品	13,173	15,495
繰延税金資産	46,669	38,166
関係会社預け金	1,400,000 ₁	2,000,000 ₁
その他	279,108	239,996
貸倒引当金	27,548	30,523
流動資産合計	3,429,552	5,143,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,993,650	4,284,583
減価償却累計額	3,174,675	3,233,912
建物及び構築物(純額)	818,974	1,050,670
機械装置及び運搬具	329,941	354,736
減価償却累計額	294,465	318,552
機械装置及び運搬具(純額)	35,475	36,183
工具、器具及び備品	1,344,796	1,378,692
減価償却累計額	1,145,481	1,112,403
工具、器具及び備品(純額)	199,315	266,289
土地	891,323	920,379
リース資産	263,629	160,233
減価償却累計額	74,948	25,209
リース資産(純額)	188,680	135,024
建設仮勘定	494	3,642
有形固定資産合計	2,134,263	2,412,188
無形固定資産		
投資その他の資産	60,288	62,842
投資有価証券	52,714	58,665
長期貸付金	32,515	41,974
敷金及び保証金	1,088,261	1,190,277
長期前払費用	24,653	33,154
破産債権等に準ずる債権	683,410	682,216
その他	49,720	94,024
貸倒引当金	725,273	752,932
投資その他の資産合計	1,206,002	1,347,380
固定資産合計	3,400,553	3,822,410
資産合計	6,830,106	8,965,526

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,774	2,129,380
1年内返済予定の長期借入金	47,608	57,608
リース債務	87,201	52,878
未払金	958,436	1,168,296
未払法人税等	106,986	180,534
賞与引当金	90,826	25,244
ポイント引当金	93,000	98,000
店舗等閉鎖損失引当金	27,933	65,526
その他	185,770	312,523
流動負債合計	2,855,537	4,089,991
固定負債		
長期借入金	81,808	118,348
リース債務	149,645	114,806
長期未払金	311,161	457,581
その他	80,265	118,894
固定負債合計	622,881	809,630
負債合計	3,478,418	4,899,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	669,625	43,717
自己株式	309,752	309,505
株主資本合計	3,334,029	4,047,619
少数株主持分	17,659	18,284
純資産合計	3,351,688	4,065,903
負債純資産合計	6,830,106	8,965,526

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,232,036	16,533,664
売上原価	7,824,986	7,145,736
売上総利益	10,407,050	9,387,927
販売費及び一般管理費	10,291,492	9,821,920
営業利益又は営業損失()	115,557	433,992
営業外収益		
受取利息	25,730	34,680
受取賃貸料	149,324	71,662
その他	52,534	44,162
営業外収益合計	227,589	150,504
営業外費用		
支払利息	5,250	2,003
賃貸資産関連費用	99,588	65,973
その他	13,966	9,900
営業外費用合計	118,805	77,877
経常利益又は経常損失()	224,341	361,365
特別利益		
固定資産売却益	427,981	24,014
貸倒引当金戻入額	30,115	3,006
関係会社株式売却益	83,470	-
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	-	12,468
その他	44,779	660
特別利益合計	586,346	40,149
特別損失		
固定資産売却損	-	19,841
固定資産除却損	15,301	8,108
投資有価証券売却損	10,173	-
減損損失	86,052	240,680
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	204,426	-
早期割増退職金	94,253	-
その他	-	29,876
特別損失合計	410,206	298,506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	400,481	619,722
法人税、住民税及び事業税	138,438	102,748
法人税等調整額	13,912	8,503
法人税等合計	124,525	94,245
少数株主利益又は少数株主損失()	11,926	625
四半期純利益又は四半期純損失()	264,029	713,342

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,987,299	5,566,348
売上原価	2,584,822	2,381,428
売上総利益	3,402,477	3,184,919
販売費及び一般管理費	1 3,359,890	1 3,274,474
営業利益又は営業損失()	42,586	89,554
営業外収益		
受取利息	8,645	10,798
受取賃貸料	28,280	22,518
その他	4,598	8,131
営業外収益合計	41,525	41,449
営業外費用		
支払利息	1,649	604
賃貸資産関連費用	26,509	20,537
その他	10,190	3,162
営業外費用合計	38,349	24,305
経常利益又は経常損失()	45,763	72,410
特別利益		
固定資産売却益	4,533	-
貸倒引当金戻入額	208	-
その他	5,487	660
特別利益合計	10,229	660
特別損失		
固定資産売却損	-	19,841
固定資産除却損	3,647	2,973
減損損失	-	32,677
その他	-	2,480
特別損失合計	3,647	53,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	52,345	124,761
法人税、住民税及び事業税	57,809	40,655
法人税等調整額	14,344	7,644
法人税等合計	43,465	33,011
少数株主利益又は少数株主損失()	5,406	198
四半期純利益又は四半期純損失()	3,473	157,573

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	400,481	619,722
減価償却費	238,354	239,712
減損損失	86,052	240,680
賃貸資産減価償却費	11,411	4,009
敷金償却額	13,398	9,593
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,083	1,565
賞与引当金の増減額(は減少)	61,576	65,582
退職給付引当金の増減額(は減少)	376,174	-
受取利息及び受取配当金	25,730	34,760
支払利息	5,250	2,003
早期割増退職金	94,253	-
投資有価証券売却損益(は益)	10,173	-
関係会社株式売却損益(は益)	83,470	-
固定資産売却損益(は益)	427,981	4,172
固定資産除却損	15,301	8,108
売上債権の増減額(は増加)	193,983	223,175
たな卸資産の増減額(は増加)	189,643	152,649
仕入債務の増減額(は減少)	830,833	871,605
未払消費税等の増減額(は減少)	23,584	70,250
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,272	1,314
その他の流動負債の増減額(は減少)	152,940	282,792
その他の固定負債の増減額(は減少)	417,350	4,284
その他	38,114	84,448
小計	229,409	1,017,702
利息及び配当金の受取額	23,067	36,853
利息の支払額	6,589	2,016
早期割増退職金の支払額	94,253	-
法人税等の支払額	85,004	156,405
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	-	148,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,189	1,287,984

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	240,924	86,107
無形固定資産の取得による支出	2,705	6,561
有形固定資産の売却による収入	1,118,711	22,339
投資有価証券の売却による収入	86,266	11,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	96,735	-
貸付けによる支出	6,800	2,005
貸付金の回収による収入	33,996	10,698
預り保証金の返還による支出	83,731	-
敷金の差入による支出	28,523	20,655
敷金の回収による収入	159,528	68,622
その他	4,969	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137,522	1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	96,540	46,540
リース債務の返済による支出	-	55,058
社債の償還による支出	400,000	-
自己株式の取得による支出	148	247
その他	81	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,769	101,845
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248,563	1,388,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,539	3,724,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,193,102	2,335,872

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 関係会社預け金 (株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	1 関係会社預け金 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金手当 3,797,721 千円	賃金手当 3,576,601 千円
給与手当 1,411,641	給与手当 1,256,296
賞与引当金繰入額 91,816	賞与引当金繰入額 90,826
退職給付費用 70,724	退職給付費用 37,023
ポイント引当金繰入額 96,000	ポイント引当金繰入額 93,000

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金手当 1,266,278 千円	賃金手当 1,180,349 千円
給与手当 436,276	給与手当 411,509
賞与引当金繰入額 65,816	賞与引当金繰入額 76,362
退職給付費用 15,525	退職給付費用 12,125
ポイント引当金繰入額 96,000	ポイント引当金繰入額 93,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 972,896 千円	現金及び預金勘定 935,872 千円
有価証券 220,206	関係会社預け金 1,400,000
関係会社預け金 2,000,000	現金及び現金同等物 2,335,872
現金及び現金同等物 3,193,102	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,188,884 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 234,704 株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,310,562	676,737	5,987,299	-	5,987,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,310,562	676,737	5,987,299	-	5,987,299
営業費用	5,230,668	575,495	5,806,164	138,548	5,944,712
営業利益	79,893	101,242	181,135	(138,548)	42,586

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,945,506	620,842	5,566,348	-	5,566,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,945,506	620,842	5,566,348	-	5,566,348
営業費用	4,934,943	565,024	5,499,967	155,935	5,655,903
営業利益又は営業損失()	10,562	55,817	66,380	(155,935)	89,554

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業・・・・・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しFC事業・・・・・・・・・・加盟者に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 当社の本社管理部門の費用155,935千円を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示
しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,252,221	1,979,814	18,232,036	-	18,232,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,252,221	1,979,814	18,232,036	-	18,232,036
営業費用	15,873,246	1,789,959	17,663,206	453,273	18,116,479
営業利益	378,974	189,855	568,830	(453,273)	115,557

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,775,361	1,758,303	16,533,664	-	16,533,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,775,361	1,758,303	16,533,664	-	16,533,664
営業費用	14,863,889	1,615,661	16,479,550	488,106	16,967,657
営業利益又は営業損失()	88,527	142,641	54,113	(488,106)	433,992

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業・・・持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しFC事業・・・加盟者に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 当社の本社管理部門の費用488,106千円を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	257円 37銭	1株当たり純資産額	312円 42銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 20円 37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額() 55円 6銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	264,029	713,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	264,029	713,342
普通株式の期中平均株式数(株)	12,956,479	12,954,856

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 0円 26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額() 12円 16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,473	157,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,473	157,573
普通株式の期中平均株式数(株)	12,956,260	12,954,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社小僧寿し本部
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社小僧寿し本部
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。